

# 四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

株式会社 **スタジオアリス**

大阪市北区梅田一丁目8番17号

(E03393)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06) 6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06) 6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	4,636,529	4,878,440	30,811,033
経常利益(△は損失)(千円)	△1,378,083	△925,147	2,863,031
四半期(当期)純利益(△は損失)(千円)	△897,034	△655,509	1,322,767
純資産額(千円)	9,723,655	10,866,319	11,941,445
総資産額(千円)	17,332,334	18,733,107	19,149,029
1株当たり純資産額(円)	556.32	620.25	683.09
1株当たり四半期(当期)純利益金額(△は損失)(円)	△52.21	△38.16	77.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	55.1	56.9	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,613,159	△1,280,772	3,568,723
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△502,533	△593,236	△2,855,356
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,461,799	1,103,352	460,047
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,268,956	3,329,476	4,096,920
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,784 (1,837)	1,784 (1,601)	1,891 (2,266)

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、契約社員及び短期アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	1,784（1,601）
---------	--------------

（注）従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、契約社員及び短期アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	1,090（1,323）
---------	--------------

（注）従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、契約社員及び短期アルバイトの人数であり、1日8時間で換算した当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは売上高の91.8%がこども写真事業であり、スタジオ写真撮影という事業の特性から製品の在庫が極めて少ないため、生産状況は販売状況に類似しております。

#### (2) 受注状況

婚礼衣装製造卸売事業で一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が極めて僅少であるため、受注状況は記載しておりません。

#### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
こども写真事業	4,480,487	104.2	91.8
婚礼衣装製造卸売事業	397,952	118.4	8.2
合計	4,878,440	105.2	100.0

(注) 1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期の撮影機会(七五三等)が多いため他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

2. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (4) 地域別売上高及び店舗数

地域別の販売状況は次のとおりであります。

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	店舗数(店)
北海道	155,763	97.3	11
東北	234,736	104.2	24
関東	2,015,377	103.8	162
中部	533,067	105.8	55
近畿	697,819	106.1	64
中国	239,800	103.1	22
四国	95,476	111.1	7
九州	425,119	102.0	33
その他	83,324	107.8	—
こども写真事業 計	4,480,487	104.2	378
婚礼衣装製造卸売事業	397,952	118.4	—
合計	4,878,440	105.2	378

- (注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. こども写真事業の「その他」はフランチャイジーからのロイヤリティー収入などであります。
4. 上記店舗数は、当第1四半期連結会計期間末日の国内こども写真事業スタジオ直営店舗数を記載しております。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の復調や政府の緊急経済対策効果などによって一部で持ち直しの動きが見られるものの、デフレ状態が続き、雇用や所得に対する不安感は拭えず、個人消費は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループのこども写真事業は、お客様の圧倒的な支持を得るため、新設した「スタジオアリス・アカデミー」による、エリア責任者であるブロック長や上位職位レベルの店舗スタッフ等の技術指導・監督層を対象とした技術研修や、店舗で撮影した写真品質の点検並びにフォローを実施し、当社ブランドの中核に位置する「技術力」の強化に取り組みました。また、新商品開発におきましては、入園・入学のイメージである桜のデザインを入れた、入園・入学プレミアム台紙を導入いたしました。

営業面においては、当社店舗を初めてご利用される0歳～1歳のお子様を対象とした「アリスデビュー」を毎月1日～7日に実施し新規顧客の獲得に努めるとともに、お客様の連続来店化につながる「ベビーシャワーブック」を導入し、通年撮影項目であるお宮参りやお誕生日撮影等の件数獲得に努めました。その結果、フランチャイズ店舗を含む全店のお宮参りの撮影件数は前年同期比で10.1%の増加、同お誕生日撮影の件数は前年同期比で1.4%の増加となりました。また、七五三撮影の件数につきましても、営業の平準化を目的とした「Happy Birthday 七五三」が本年度も奏功し、前年同期比で21.8%の増加となりました。

そのほか、次世代の収益基盤となる新業態店舗開発への取り組みにつきましても、1月から既存店9店舗で成人振袖レンタル事業を、2月から既存店の八潮店でディズニー撮影強化型店舗を実験的に開始いたしました。

出店状況は、移転1店舗を含み10店舗を出店（内、小商圏型2店）し、次世代型への改装は18店舗実施いたしました。一方退店は、移転による1店舗実施いたしました。

その結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は、国内こども写真館391店舗（直営店舗378店・フランチャイズ店舗13店）、ペット写真館1店舗（移転改装中）、韓国の子会社におけるこども写真館6店舗、中国の子会社におけるこども写真館1店舗、台湾の合併会社におけるこども写真館2店舗を含め、401店舗となっております。

婚礼衣装製造卸売事業につきましても、コスト競争力を高めるため、資材調達や管理方法の見直しをはじめとする原価低減活動の取り組みを開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,878百万円（前年同期比5.2%の増加）、営業損失は930百万円（対前年同期449百万円の損失減少）、経常損失は925百万円（対前年同期452百万円の損失減少）、四半期純損失は655百万円（対前年同期241百万円の損失減少）となりました。

#### (2) 財務状況の分析

##### ① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ415百万円減少し18,733百万円となりました。

流動資産は、法人税等及び配当金の支払い等などにより、前連結会計年度末と比べ627百万円減少の7,341百万円となりました。

固定資産は新規出店等による有形固定資産の増加、減価償却による有形固定資産の減少等などにより、前連結会計年度末と比べ212百万円増加の11,391百万円となりました。

##### ② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ659百万円増加し百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ659百万円増加し7,866百万円となりました。

流動負債は短期借入金の増加、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比べ761百万円増加の7,235百万円となりました。

固定負債はリース債務の減少等により、前連結会計年度末と比べ102百万円減少の630百万円となりました。

### ③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,075百万円減少し10,866百万円となりました。

これは主に、当第1四半期純利益（損失）及び前年度の剰余金の処分（配当金支払い）などによるものです。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ767百万円減少し、3,329百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,280百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純損失998百万円、法人税等の支払額843百万円、減価償却費470百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、593百万円となりました。その主な内訳は、写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出578百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,103百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加額1,550百万円、減少要因として、配当金の支払額429百万円であります。

### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき重要な変更はありません。

### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末の設備の新設等の計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完成年月日	従業員数 (人)
イオンモール富 津店他8店 (富津市他)	こども写真事業	新店舗設備	249,980	平成22年3月	14 (44)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日 ～平成22年3月31日	—	17,185,650	—	1,885,950	—	2,055,449

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,160,900	171,609	同上
単元未満株式	普通株式 18,850	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	—	—
総株主の議決権	—	171,609	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	5,900	—	5,900	0.03
計	—	5,900	—	5,900	0.03

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	808	768	833
最低（円）	754	720	695

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,674,249	4,441,693
受取手形及び売掛金	1,022,893	1,056,168
商品及び製品	208,378	156,829
仕掛品	90,953	76,786
原材料及び貯蔵品	1,012,144	938,508
繰延税金資産	574,510	196,882
その他	807,679	1,152,910
貸倒引当金	△49,000	△50,000
流動資産合計	7,341,809	7,969,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,470,763	7,304,692
減価償却累計額	△3,592,811	△3,532,016
建物及び構築物(純額)	3,877,952	3,772,676
機械装置及び運搬具	768,775	765,905
減価償却累計額	△539,451	△516,794
機械装置及び運搬具(純額)	229,323	249,110
工具、器具及び備品	3,416,234	3,254,408
減価償却累計額	△2,483,846	△2,368,778
工具、器具及び備品(純額)	932,387	885,629
土地	650,076	650,076
リース資産	1,112,362	1,025,519
減価償却累計額	△398,015	△270,316
リース資産(純額)	714,347	755,202
建設仮勘定	3,244	—
有形固定資産合計	6,407,331	6,312,696
無形固定資産		
のれん	549,158	525,713
その他	464,026	478,449
無形固定資産合計	1,013,185	1,004,162
投資その他の資産		
投資有価証券	157,457	122,429
長期貸付金	219,888	219,888
繰延税金資産	802,593	792,529
敷金及び保証金	2,882,405	2,821,178
その他	8,435	6,366
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	3,970,780	3,862,391
固定資産合計	11,391,297	11,179,249
資産合計	18,733,107	19,149,029

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,420	473,057
短期借入金	3,613,600	2,063,600
未払法人税等	72,999	920,588
リース債務	761,869	719,531
賞与引当金	4,631	12,050
未払費用	911,649	1,080,001
その他	1,486,736	1,205,536
流動負債合計	7,235,906	6,474,366
固定負債		
退職給付引当金	313,819	301,703
リース債務	241,571	349,938
その他	75,489	81,575
固定負債合計	630,880	733,218
負債合計	7,866,787	7,207,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	6,770,314	7,855,316
自己株式	△9,111	△9,022
株主資本合計	10,702,602	11,787,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△112	△127
為替換算調整勘定	△46,792	△52,363
評価・換算差額等合計	△46,904	△52,491
少数株主持分	210,622	206,244
純資産合計	10,866,319	11,941,445
負債純資産合計	18,733,107	19,149,029

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※2 4,636,529	※2 4,878,440
売上原価	4,339,816	4,396,561
売上総利益	296,712	481,879
販売費及び一般管理費	※1 1,676,247	※1 1,412,378
営業損失(△)	△1,379,535	△930,499
営業外収益		
受取利息	1,227	1,102
受取家賃	8,425	8,390
為替差益	13,196	9,332
受取手数料	4,431	5,038
雑収入	8,274	3,612
営業外収益合計	35,555	27,474
営業外費用		
支払利息	11,085	11,018
貸貸費用	2,739	5,080
店舗解約損	15,242	1,873
貸倒引当金繰入額	5,000	—
雑損失	36	4,149
営業外費用合計	34,103	22,122
経常損失(△)	△1,378,083	△925,147
特別損失		
固定資産廃棄損	48,365	54,051
減損損失	15,729	19,685
特別損失合計	64,095	73,736
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,442,178	△998,883
法人税、住民税及び事業税	39,656	40,671
法人税等調整額	△561,163	△387,704
法人税等合計	△521,506	△347,033
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23,637	3,659
四半期純損失(△)	△897,034	△655,509

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,442,178	△998,883
減価償却費	340,840	470,464
のれん償却額	21,195	23,544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,000	△1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,039	△7,544
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,158	12,115
受取利息	△1,227	△1,102
支払利息	11,085	11,018
為替差損益(△は益)	△10,235	△5,165
有形固定資産廃棄損	42,561	50,948
減損損失	15,729	19,685
売上債権の増減額(△は増加)	135,774	34,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95,722	△137,412
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,995	△89,241
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80,021	△117,283
その他の流動資産の増減額(△は増加)	243,185	296,955
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33,435	14,459
その他	△59,273	△2,857
小計	△913,729	△427,275
利息の受取額	1,033	680
利息の支払額	△8,696	△11,018
法人税等の支払額	△691,767	△843,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,613,159	△1,280,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△456,828	△425,001
無形固定資産の取得による支出	△14,298	△70,260
子会社株式の取得による支出	—	△35,000
差入保証金の差入による支出	△53,635	△83,000
差入保証金の回収による収入	19,597	20,418
その他	2,632	△392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,533	△593,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,666,668	1,550,000
セール・アンド・リースバックによる収入	239,694	160,035
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,069	△177,101
自己株式の取得による支出	—	△88
配当金の支払額	△429,492	△429,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,461,799	1,103,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,563	3,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△655,456	△767,444
現金及び現金同等物の期首残高	2,924,413	4,096,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,268,956	※1 3,329,476

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">380,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,204千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">544,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,562千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">21,195千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,718千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期の撮影機会（七五三等）が多いため他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。</p>	給料手当	380,914千円	退職給付費用	5,204千円	広告宣伝費	544,838千円	減価償却費	25,562千円	のれん償却費	21,195千円	貸倒引当金繰入額	16,718千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">376,904千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,725千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">475,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,501千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">23,544千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,628千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期の撮影機会（七五三等）が多いため他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。</p>	給料手当	376,904千円	退職給付費用	4,725千円	広告宣伝費	475,552千円	減価償却費	27,501千円	のれん償却費	23,544千円	貸倒引当金繰入額	3,628千円
給料手当	380,914千円																								
退職給付費用	5,204千円																								
広告宣伝費	544,838千円																								
減価償却費	25,562千円																								
のれん償却費	21,195千円																								
貸倒引当金繰入額	16,718千円																								
給料手当	376,904千円																								
退職給付費用	4,725千円																								
広告宣伝費	475,552千円																								
減価償却費	27,501千円																								
のれん償却費	23,544千円																								
貸倒引当金繰入額	3,628千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,595,237千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△326,281千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,268,956千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,595,237千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△326,281千円	現金及び現金同等物	2,268,956千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,674,249千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△344,773千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,329,476千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,674,249千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△344,773千円	現金及び現金同等物	3,329,476千円
現金及び預金勘定	2,595,237千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△326,281千円												
現金及び現金同等物	2,268,956千円												
現金及び預金勘定	3,674,249千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△344,773千円												
現金及び現金同等物	3,329,476千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,185,650株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,111株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,491	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,300,382	336,146	4,636,529	—	4,636,529
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	328,509	328,509	(△328,509)	—
計	4,300,382	664,655	4,965,038	(△328,509)	4,636,529
営業利益（又は営業損失）	(942,834)	(412,686)	(1,355,521)	(24,014)	(1,379,535)

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,480,487	397,952	4,878,440	—	4,878,440
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	116,332	116,332	(△116,332)	—
計	4,480,487	514,285	4,994,773	(△116,332)	4,878,440
営業利益（又は営業損失）	(776,562)	(192,438)	(969,001)	38,501	(930,499)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業 ……スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等  
 婚礼衣装製造卸売事業 ……婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が、こども写真事業で705千円、婚礼衣装製造卸売事業で92,635千円それぞれ増加しております。

4. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 620.25円	1株当たり純資産額 683.09円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 52.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 38.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	897,034	655,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	897,034	655,509
期中平均株式数(千株)	17,179	17,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月7日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

西村 猛

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

藤川 賢

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川村廣明は、当社の第37期第1四半期（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。